



損保ジャパン記念財団 News

●発行所：財団法人損保ジャパン記念財団 〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1 損保ジャパン本社ビル37階
TEL03-3349-9570 FAX03-5322-5257 <http://www.sompo-japan.co.jp/foundation> Eメール:fvgp3340@mb.infoweb.ne.jp

「NPO法人設立資金助成」 全国贈呈式特集

当財団の社会福祉事業「NPO法人設立資金助成」は全国の障害者・高齢者に対し、特定非営利活動法人（NPO法人）設立資金として1団体30万円の助成を行うものです。

平成19年度は全国から112件の応募を受け付け、22都道府県51団体への助成が決定しました。

首都圏地区につきましては本社ビルにて、その他の地区につきましては、7月から全国各地において助成先の地区を担当する損保ジャパンの地区本部または支店主催にて、逐次実施されました。お忙しい中、ご協力いただいた皆様には、深く感謝申し上げます。

首都圏地区

贈呈式特集

首都圏地区の贈呈式は7月13日（金）に、来賓を含め約100名の方々の出席を得て、本社ビル43階にて開催されました。（助成先は別表のとおり）

贈呈式では高宮専務理事の挨拶、選考委員長である板山賢治氏の選考概要の説明に続き、東京都生活文化スポーツ局都民生活部長である小笠原広樹氏から祝辞をいただきました。また、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の事務局長である松原明氏の講演では、参加者の皆様が熱心に耳を傾けておられました。

助成先の決定通知書は、出席者の見守る中、当財団の理事である古川貞二郎氏より助成先の方々お一人おひとりに手交させていただきました。

贈呈式終了後の交流会では、様々に意見交換をする参加者の輪の中に、講演内容を受けて講演者に質問を投げかけたり、相互に情報交換をする助成先の皆さんの姿も多く見られました。

<首都圏地区贈呈先>

都道府県	団体名	都道府県	団体名
埼玉県	くれぱす 川口ノーマライゼーションを考える会	東京都	わらべ
埼玉県	共に学び、共に育つ「朝霞手をつなぐ育成会」	東京都	RRP研究会
埼玉県	日高市手をつなぐ育成会	神奈川県	だんらん・パンジー
東京都	東京高次脳機能障害協議会	神奈川県	ばるん運営委員会
東京都	わかみやクラブ		



板山選考委員長



小笠原都民生活部長



松原事務局長（シーズ）



高宮専務理事



古川理事

土会福祉助成金贈呈



贈呈の様子



中野常務
(損害保険ジャパン)

交流会の様子





損保ジャパン記念財団

07年度社会福祉助成

首都圏地区贈呈式開催

全国51団体

総額1530万円を

損保ジャパン記念財団は7月13日、損保ジャパン本社ビル（新宿）で、2007年度社会福祉助成（NPO法人設立資金）首都圏地区贈呈式を開催した。同助成事業は1999年に開始。今回の受賞者を含め、これまでに全国739団体に対し、合計約2億円の助成を行っている。助成を受けた団体の法人化率は累計94%と高い。今回は、全国の51団体に各30万円を贈呈し、総額1530万円となる。

首都圏地区では、9団体に助成金が贈呈された。ハンディのある子どもがいる親に対する支援活動団体や高次脳機能障害者やその家族を支援する団体など、各団体の活動内容には個性と社会的必要性が表れた。

贈呈式では、主催者あいさつに同財団の高宮洋一専務理事が立ち、「簡便性に優れているとの評価を得ているこの助成制度を用い、市民活動のリーダーとして、また、NPO法人の中核として社会貢献活動を続けてほしい」と述べた。

社会福祉事業選考委員長の板山賢治氏は「申請件数はここ数年間横ばいとなっているが、NPO法人設立への志が淘汰された結果と感じる。実績を重視するだけでなく、各団体の信念と市民のニーズとの合致を図り決定した」と選考理由を伝えた。

贈呈式後は、NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の松原明事務局長が講演。NPO団体を立ち上げながら、法人化した際のメリット、デメリットと、団体の目的について熟考することを呼び掛けた。

同財団は、1977年10月1日、同社の社会貢献活動の一翼を担うものとして設立され、基本財産9億円、所管は厚労省となっている。

同財団の主な活動として、このほかに、障害者福祉団体に対する自動車購入費助成や日本の優れた社会福祉学術文献を発表する「損保ジャパン記念財団賞」、社会福祉・社会保険・損害保険に関する研究助成や研究会、講演会の開催などがある。



贈呈式

保険毎日新聞（7/31）



インシュアランス（9/13）



（助成団体と関係者）

社会福祉助成首都圏地区贈呈式 損保ジャパン記念財団、9団体20名が出席

勤損保ジャパン記念財団は「平成十九年度社会福祉助成（NPO法人設立資金）首都圏地区贈呈式」を七月十三日、東京・西新宿の損保ジャパン本社ビルで開催した。

贈呈式開催にあたり高宮洋一専務理事が挨拶し、「本年は全国で五一団体を助成する。そのうち、首都圏地区の九団体二〇名に本日出席いただいた。現在NPO法人の数は全国で三万一千法人あるが、福祉関係が約半分程度を占めている。NPO法人を中心とした地域に密着した市民活動が、今日の我が国の社会において益々重要な役割を担っている。二一世紀の社会福祉の発展は、NPO法人がリードする市民の広域活動の活性化にかかっている」と述べた。

引き続き、板山賢治選考委員長が「選考の基準は、その志、目指す仕事は一体何なのか、また地域におけるそれに対するニーズがどの程度存在するか、将来の発展性、可能性に着目して選考した」と選考の経過について説明した。

次に、決定通知書が古川貞二郎理事から各団体に交

付された。

贈呈された団体は、①くればす 川口ノーマライゼーションを考へる会（埼玉県川口市）、②共に学び、共に育つ「朝霞手をつなぐ育成会」（埼玉県朝霞市）、③日高市手をつなぐ育成会（埼玉県日高市）、④高次脳機能障害協議会（東京都港区）、⑤わかみやクラブ（東京都中野区）、⑥わらべ（東京都あきる野市）、⑦R.P.研究会（東京都渋谷区）、⑧だんらん・パンジイ（神奈川県川崎市）、⑨ばるん運営委員会（神奈川県横浜市の）の九団体。

来賓祝辞に移り、小笠原広樹氏（東京都生活文化スポーツ局都民生活部長）が挨拶し、「贈呈された団体の皆さん方おめでとう。損保ジャパン記念財団は、社会福祉助成事業を長い間続けてこられて素晴らしい社会貢献をされており、心か

ら敬意を表す。平成十九年度から東京都が行う事業についても、できるだけ行政とNPO法人の方々と連携して進めていきたい」と述べた。

また、松原 明氏（シーズ・市民活動を支える制度をつくる会専務局長）は、「NPO法人をどうやって作るか、また、NPO法人を作った後でどういう問題が起こるか、いろいろ事例があるので、苦労した人の体験を聞いてもらいたい。第一にNPO法人は道具で

あり、それをどう使うか。第二に、法人のあり方、活動、運営方法において、どういった契約をするのかをしっかりと考えてやって行くこと。また、誰が責任を持ち、どういう収支を描いているか。法律をしっかりと理解し、きちんとした定款を作る。第三には、市民参加を促していくことが大切である」と述べた。

交流会に移り、和やかな歓談のうちに散会した。

全 国 贈 呈 式 特 集

1 ページでご紹介しましたように首都圏地区以外の贈呈式は、全国の損保ジャパンの部支店で一斉に開催されました。その模様が掲載された各地の新聞記事や写真とともに、運営に携わっていただいた皆さんからの「一言感想」も併せてご紹介いたします。(9月14日報告分)

■新聞記事等掲載一覧

NO	都道府県	担当店	掲載紙	本News掲載頁
1	北海道	南北海道支店	函館新聞	4
2	岩手県	岩手支店	岩手日報	5
3	宮城県	仙台支店	三陸河北新報	5
4			三陸新報	5
5	山形県	山形支店	山形新聞	6
6			河北新報	6
7	福島県	福島支店	贈呈式写真	6
8	群馬県	群馬支店	上毛新聞	6
9			保険毎日新聞	7
10	新潟県	新潟支店	新潟日報	7
11	富山県	富山支店	一言感想	7
12	長野県	長野支店	一言感想	7
13	大阪府	関西総務部	日刊自動車新聞	8
14	兵庫県		保険毎日新聞	9
15	山口県	山口支店	毎日新聞	10
16	徳島県	徳島支店	徳島新聞	10
17	香川県	高松支店	四国新聞	11
18	高知県	高知支店	高知新聞	11
19	福岡県	九州業務部	西日本新聞社	12
20	長崎県	長崎支店	長崎新聞	12

社会福祉向上に期待

損保ジャパン記念財団

「わっとな」に30万円助成



記念財団(佐藤正敏理事)

余暇活動を支援する「みんな」(山口照美代表)に

岡田支店長(左)から決定書を受ける山口代表(右)

贈呈式では、同支店の岡田一郎支店長が山口代表に助成決定通知書を手渡し、「市民福祉の先駆者の役割と、地域の社会福祉の向上に期待しています」とあいさつ。山口代表が礼を述べた。

贈呈式では、同支店の岡田一郎支店長が山口代表に助成決定通知書を手渡し、「市民福祉の先駆者の役割と、地域の社会福祉の向上に期待しています」とあいさつ。山口代表が礼を述べた。

「わっとな」は昨年5月に設立。函館市内・近郊の3歳から中学生までの約30人が、ボランティアのサポートを受けながら、放課後などに公園やプールなど屋内外での遊びを楽しんでいる。同法人認定を申請中で、山口代表は「障害児の学童保育実現に向けて有効に活用したい」と話していた。(原山知寿子)

30万円の助成金を
NPO法人に贈呈

盛岡・損保ジャパン

損保ジャパン記念財団
岩手支店で行われ、渡辺
勝則支店長が「NPO法
人として地域の社会福祉
に貢献してほしい」と高
館代表に助成決定通知書
を手渡した。



渡辺勝則支店長から助成決
定通知書を受け取る高館美
保子代表(右)

った。

贈呈式は同市中央通二
丁目の損害保険ジャパン
岩手支店で行われ、渡辺
勝則支店長が「NPO法
人として地域の社会福祉
に貢献してほしい」と高
館代表に助成決定通知書
を手渡した。

高館代表は「助成を機
に、さらに幅広い活動を
したい」と感謝した。
いわてパノラマ福祉館
は二〇〇四年から任意団
体として活動し、今月上
旬に法人化。障害者の就
労支援などを行っている。
同財団は一九九九年か
らNPO法人設立資金助
成を実施。本年度の対象
は全国五十一の障害者・
高齢者福祉団体で、助成
額は各団体三十万円、計
千五百三十万円。

2. 岩手日報 (7/28)

損保ジャパン

知的障害者
支援ネット

NPO法人化を助成
オレンジ(気仙沼)に交付



全国の社会福祉団体に
助成金を交付している損
保ジャパン記念財団の二
〇〇七年度交付団体が決
まった。県内では唯一、気
仙沼市の「知的障がい者
の社会参加支援ネットワ
ーク・オレンジ」(尾形美
厚代表が対象となり、先
二〇三十三万円の交付決定
通知書が届けられた。
損保ジャパン(気仙沼支
社(気仙沼市中前四丁
目)で行われたセレモニ
ーで、清水勝仙台支店長
が尾形さんに通知書を手
助成決定通知書を受け取
る尾形さん

3. 三陸河北新報 (7/19)

「同記念財団は、NPO
法人の設立を目指す福祉
団体からの申請を受け、
一九九九年度から毎年
度、法人設立資金として
助成している。これまで
九年度で全国六百十八
団体に合計約二億円を交
付した。」

「同記念財団は、NPO
法人の設立を目指す福祉
団体からの申請を受け、
一九九九年度から毎年
度、法人設立資金として
助成している。これまで
九年度で全国六百十八
団体に合計約二億円を交
付した。」

「地域福祉の核に」

オレンジへ助成金

気仙沼

気仙沼市の「知的障がい者
の社会参加支援ネットワ
ーク・オレンジ」(尾形美
厚代表が対象となり、先
二〇三十三万円の交付決定
通知書が届けられた。
損保ジャパン(気仙沼支
社(気仙沼市中前四丁
目)で行われたセレモニ
ーで、清水勝仙台支店長
が尾形さんに通知書を手
助成決定通知書を受け取
る尾形さん

「尾形美厚代表は、N
PO法人設立資金として、
損保ジャパン記念財
団から三十万円が贈られ
た。
オレンジは十五年に設
立された。知的障害者が
地域の中で生活し、家族
も自立を見守れる環境つ
くりを進めている。
活動は製作作業を中心
とした後、これからの社
会を良くしていくのはN
PO。地域の核として活
動されるよう期待してい
ます」と激励した。
ネットワーク・オレンジ
は〇三年一月に設立。
地元活性化集団「絆」と
協力し、魚町の空き店舗
で駄菓子屋を開店するほ
か、障がい児者の社会参
加へさまざまな支援活動
をしている。尾形さんは
「助成は光栄なこと。これ
まで以上に地域のため、
障がい児者の社会参加の
ため全力を尽くした」と
話していた。

尾形代表は「大変光栄
であるとともに、プレッ
チャーを感じています。
十月に法人申請する予定
で、これからも地域福祉
の向上のため障がい者の
社会参加事業を推進して
いきます」と感謝した。
助成は財団が地域福祉
を支えるNPO支援を自
的に、法人化するための
資金援助として行ってい
る。今年で九回目で、こ
れまでに全国七百四十六

4. 三陸新報 (7/14)

団体に約二億円を助成。
今年には百十二件の申請が
あり、五十一団体に助成
された。県内ではオレンジ
だけだった。

贈呈式には、当社の社員も何名か参加し、盛大な式を開催することが出来ました。また、贈呈先より今後の活躍ぶりがうかがえるお話を賜りました。(山形支店 柏倉 理恵さん)

上山のNPOに
設立資金30万円

損保ジャパン財団
(佐藤正敏理事長)は一日、上市市の特定非営利活動法人(NPO法人)「かみのやま福祉運送サービス」(斎藤富夫理事長)に、NPO法人設立資金として三十万円を贈呈した。

NPO法人設立を計画中で、七月に認証を取得した。要介護者や障害者を対象とした有償送迎サービスを、十一月から開始する予定。

贈呈式は、山形市の損保ジャパン山形支店で行われ、門馬千秋支店長が斎藤理事長に決定通知書を手渡した。斎藤理事長は「高齢者や障害者が心豊かに暮らせる地域社会をつくるため、力を合わせて頑張りたい」と意気込みを語った。

5. 山形新聞 (8/2)



要介護者 車で送迎

元上市市課長らNPO設立、11月運行

知的障害者や要介護者等の移動をサポートし、元上市市健康福祉課長の斎藤富夫さん(左)と元上市市自衛隊元福保関係者十五人が、道路運送法に基づき専用車で送迎するNPO法人「かみのやま福祉運送サービス」を設立した。十一月の運転開始を目指し、事務所開設や東北陸運局への車両登録などの準備作業を進めている。

「社会参加応援したい」

サービスは、上市市民も耳にした障害者らの施設長らと準備を進め、対象者を募り、あ「外出したいが、バス路た。財団法人損保ジャパンから一人一人の障害者が負担にならない」毎回、記念財団からの助成金の程度や緊急連絡先などタクシーでは生活費の負担で設立資金を面し、を把握。その上で買い物、担になる」と言われた。先月、法人格を取得した。行政コスト削減が叫ば、斎藤さんは「目標は、車走らせる。運賃、市職員のまま、要介護認定者や障害者は、タクシーを利用したで要に応じては難し、社会参加を手助けする」場合のおおむね半額以下(斎藤さん)と、三と、行政経験を生かし、十六年勤務めた役所を三、常にご利用者の視点に立つことになる。

設立のきっかけは、新月末で早期退職、市役所たサービスを提供して、藤さんが課長時代、何度の元上司や、障害者福祉きたい」と話している。



11月の運行開始を目指して詳細を協議する斎藤さん(奥中央)らNPOのメンバー

8. 上毛新聞 (7/26)

6. 河北新報 (8/11)

NPO設立資金
3団体に助成

損保ジャパン
記念財団

損保ジャパン記念財団(佐藤正敏理事長)は二十五日、前橋市本町の損保ジャパン前橋ビルで、障害者・高齢者福祉関係の特定非営利活動法人(NPO法人)設立資金として県内三団体に助成金を贈った。

助成を受けるのは、「特定非営利活動法人障害者自立生活センターピアライン」(前橋市)、「NPO法人あいのて設立準備委員会」(同)、「ソーシャルサポート・ネットワークNPO法人さん



NPO法人の設立資金を助成した贈呈式

がの風」(伊勢崎市)の三団体。

贈呈式で損保ジャパン群馬支店の長谷川哲朗支店長は「今後、法人格をもって社会に役割を果たすことを期待したい」とあいさつ。続いて三団体の関係者に目録(各三十万円)を手渡した。

同財団は一九九九年から民間福祉活動の推進を目的に「NPO法人設立資金助成」を行っている。本年度は全国百十二団体から応募があり、五十一団体に計五百三十万円を助成する。



7. 福島支店の贈呈式の様子

日本財団 記念 損保記

NPO法人設立資金助成 総額1530万円に 群馬地区贈呈式開催



7月25日に行われた群馬地区贈呈式に参加の皆さん

損保ジャパン記念財団（佐藤正敏理事長）は、全国51の障害者・高齢者福祉団体に対し、特定非営利法人（NPO法人）設立資金として各30万円、総額1530万円の助成を決定（2007年度の社会福祉助成金）。群馬地区贈呈式が7月25日に、損保ジャパン前橋ビル8階会議室（前橋市本町）で開催され、「NPO法人あいのて設立準備委員会」（足立元代表）、「ソーシャルサポート・ネットワーク NPO法人さんの風」（大武綱子代表）、「特定非営利活動法人障害者自立生活センター ヒアライン」（鷲塚唯義代表）の3団体に目録が手渡された。また、この後、懇親会が行われ、贈呈先の人たちが交流を深める絶好の場となった。

また、来賓として出席した群馬県NPO・ボランティア推進課の五十嵐雄二補佐から「今回の贈呈先に群馬県から3団体が選ばれたことを喜んでいいる。県としても活動を支えられるよう努力していきたい」とのあいさつがあった。

「高次脳機能障害者は一見障害者と分らないため、健常者から理解を得られないことからくろくエトレスがたまりやすい。家族も含め、こういった人たちの息抜きを時間をとって、法人化した福祉系団体で地域社会から認知され、さらに活発な活動を展開していくことで地

からは、「仲間が同様の活動をしており、その影響を受けてNPO法人設立準備委員会を立ち上げた。群馬地区には障害者サポートセンターがないので、われわれがこの地区を支えていければと考えている」（足立氏）、「高次脳機能障害者は一見障害者と分らないため、健常者から理解を得られないことからくろくエトレスがたまりやすい。家族も含め、こういった人たちの息抜きを時間をとって、法人化した福祉系団体で地域社会から認知され、さらに活発な活動を展開していくことで地

9. 保険毎日新聞（8/9）

域の社会福祉向上に大きく寄与してもらったことを目的としている。これまで

での助成金累計額は2億2000万円（739団体）による。

自身が障害を持ちながら障害者の自立をサポートしようという取組み、自身のご家族が障害をもち、それを受け入れるまでのご苦労、知人の取組みをみてサポート体制のない地域への設置など、ご参加いただいたみなさんのご苦労や熱意、そして助成金の贈呈先として選ばれたことへの喜びの声を聞くことができました。また、ヘルパーとしてご出席くださった方のお話も大変感銘を受けるもので、財団の助成金が役立っていることを実感しました。
(群馬支店 伊藤 芳江さん)

新潟の作業所に
資金30万円助成
損保ジャパン
損害保険ジャパンが
資する「損保ジャパン
念財団」は八日までに、
新潟市で福祉作業所を運
営する「のんびり青山
の会」（坂井タエ子代表）
に対し、NPO法人設立
資金として三十万円を助
成した。

同財団は一九九九年以
降、全国六百八十八団体

10. 新潟日報（8/9）

にNPO法人設立のため
の資金助成を行っている
。今回は二〇〇七年度
中に法人化を計画する団
体を公募し、活動実績な
どを審査。五十一団体に
各三十万円、計千五百三
十万円を助成する予定。

贈呈先より「助成金を申請したものの選定されるとは思わず、非常に嬉しい。ご期待に沿えるよう活動をしていきたい」とのコメントをいただきました。
(長野支店 胡桃 さよ子さん)

12. 長野支店一言感想

助成先の2団体から、NPO 法人設立に向けての取組方針のご説明がありました。お二人ともこれまでの活動実績がない中で、まさか自分たちが選ばれるとは思わなかったとのコメントもありました。
(富山支店 河野 好治さん)

11. 富山支店一言感想

損保ジャパン記念財団

福祉助成金を贈呈

関西地区から5団体出席

損害保険ジャパンが出す「2007年度社会福祉助成金贈呈式」を開催し、財団は8月29日、大阪市中央区の同社大阪ビルで、障害者・高齢者福祉団体など関西地区の助成先7団体中、5団体が出席した。同財団は1999年から、特定非営利活動法人(NPO法人)設立資金の助成を行っている。07年度は全国51



団体を支援している。内、関西地区は7団体で、助成金30万円が交付される。通知書交付に先立ち、岡田正関西総務部長が「皆さまが地域貢献されることを期待したい」とあいさつし、損保ジャパン記念財団の富沢泰夫事務局長が応募結果や選考内容などを説明した。助成先は次の通り(敬称略)
▽大阪府 Handicapped community Cafe MILLO、自遊工房、知的障



ヤイルズ、ヒマワリホーム福祉作業所▽兵庫県 NPO法人なのはな設立準備会おぼんさい菜、木の根会家族会、運営委員会つながり

13. 日刊自動車新聞 (9/3)



損保ジャパン記念財団は、2007年度社会福祉助成金として、全国の51団体(うち関西地区7団体)の障害者・高齢者福祉団体などに対し、特定非営利活動法人(NPO法人)設立資金として各30万円、合計1530万円の助成を決定したが、そのうち大阪・兵庫地区の助成先への贈呈式を8月29日午後2時から損保ジャパン・大阪ビルで開催した。当日は、大阪3団体、兵庫2団体の代表者ら12名と、同財団の富沢泰夫事務局長、損保ジャパンの岡田正関西総務部長、損保ジャパン・関西助成金贈呈式開く

松田剛総務課長の3名が出席。富沢事務局長が今回の助成先選考の経緯などを説明し、それぞれの地域の福祉の向上のため、その推進役となつて力を発揮されることを期待しています」と挨拶した。その後、各団体へ決定通知書が手渡され、代表者らが現在の活動内容や今後の抱負について語った。



贈呈式での記念撮影

14. 新日本保険新聞 (9/10)





懇親会で助成先の団体の方のお話を伺い、地域によって自治体の支援にかなり格差があり、金銭的に大変苦労されていることがよく分かりました。「助成金は本当にありがたい」と涙目でお話される方もいて、助成活動の意義を実感しました。助成金を贈呈して終わりではなく、NPO 法人設立後も継続して交流を続けていくことができれば理想的だと思います。

(関西第一本部総務部 藤本敬介さん、西 咲穂さん)



懇親会場の様子

07年度NPO法人設立助成 損保ジャパン記念財団

関西地区の団体への贈呈式開催

損保ジャパン記念財団(佐藤正敏理事長=損保ジャパン社長)は、2007年度社会福祉助成金として51団体(うち関西地区7団体)の障がい者・高齢者福祉団体や特定非営利活動法人(NPO法人)設立資金に合計1530万円の助成を決定したが、その関西地区の大阪府、兵庫県所在の6団体(1団体は遠方のため別途)への「NPO法人設立助成金」贈呈式が8月29日午後2時から損保ジャパン大阪ビル11階特別室(大阪市中央区)で行われた。当日は大阪府所在の3団体、兵庫県所在の2団体から12人、贈呈側から岡田正損保ジャパン関西総務部長、松田剛総務課長、富沢泰夫損保ジャパン記念財団事務局長が出席した。

5団体から12人出席 法人目指す

贈呈に当たって主催者側の岡田関西総務部長は、「30年前の1977年に社会貢献活動の一環として記念財団を設立した。99年に非営利活動推進の法律ができた時にNPO設立資金助成をするようになった」と記念財団の経緯を述べるとともに、「本年度は112団体からの応募があり、最終的に51団体に助成をした。関西地区の大阪府、

兵庫県では7団体に助成することになり、本日は5団体の方々の出席を得た。法人になって各地域で立派な活動を続け地域貢献に努めていただきたい」とあいさつした。

富沢記念財団事務局長は、損保ジャパン記念財団を紹介した後、本年度の応募の傾向や特徴、選考について説明、99年度から実施したNPO法人設立資金助成について、



岡田氏



富沢氏



団体代表者に決定通知書を手渡す岡田氏

「本年度で9回目を迎え、9年間の助成金累計は739団体、合計2億2000万円、法人化率は94%となっている」と紹介。また助成金の特徴として「1件30万円で申請の書式は書きやすく簡便なNPO法人化検討段階からの申請も可設

立するための費用なら金の使い方を制限しない」とした上で、「それぞれの地域で推進役になるような活動を期待している」と祝辞を述べた。

決定通知書の交付は岡田総務部長からそれぞれの団体の代表者に手渡された。

NPO法人設立資金の贈呈を受けた各団体関係者は次のように喜びを語った。

「神戸の北区で夕食向けの総菜販売・配達による就労支援、日常生活支援を行うために立ち上げたが、ゼロからのスタートで今回の助成は非常にありがたい」(間狩光恵 NPO法人なのはな設立準備会おぼんさい菜代表 神戸市)

「資金がないために牛乳パックを集め市へ持ち込み助成をいただいている状態で大いに助かる」(黒岡恵子知的障害児の明日を考える会チャイルズ 大阪府)

「障がい者と健常者が共に働くことを考え、まずNPO法人組織にする。この助成を得たことで喜びをかみしめている」(松枝克子ハンディキャップド コミュニティ カフェ ミロー代表 大阪府)

「障害者自立支援法ができた時、続けられるかどうか不安だった。このような中で、福祉新聞に助成のことが載り応募した。頑張るきっかけになった。有効に使わせていただく」(松浦章子ヒマワリホーム福祉作業所代表 門真市)

「地域生活支援事業、介護保険法等に基づき居宅サービス事業・交流の場づくりの事業を通して生活から就労に至る一貫した取り組みを目指す。この助成を機に一流のパン屋として頑張る」(野口智誠運営委員会つながり 西宮市)。

損保ジャパン記念財団は2日、柳井市の福祉作業所「やなぎ園」にNPO法人設立資金30万円を助成した。

下関市豊前田町の損

◆福祉作業所法人取得へ助成金

保ジャパン山口支店で贈呈式があり、西村二三枝園長が受け取った。やなぎ園には20～60代の知的障害者14人が通所しており、NPO法人の認可を県に申

請中。西村園長は「改めて気を引き締めて運営に頑張りたい」と話していたという。

障害者自立支援法で法人格がないと補助金

や行政からの事業委託を受けられないなどの事情があり、法人格取得を目指す福祉団体が増えている。財団は今回、全国51団体に助成した。

16. 毎日新聞 (8/3)



柳井市福祉作業所やなぎ園の西村二三枝園長をお迎えし、贈呈式を開催いたしました。松村山口支店長より決定通知書を手交させていただき、西村園長よりご挨拶いただきました。贈呈式終了後は、西村園長を囲み、やなぎ園の事業内容について詳しくお伺いいたしました。西村園長のお話では、やなぎ園で最も尽力されていることは、作業所の方々が少しでも自立できるようになることであり、その結果、数名の方が一般企業に就職されたともお伺いしました。NPO法人設立にあたり、更に作業所の方々が活動の場を広げられるようにしたいとこのことです。

(山口支店 伊藤 晋さん、
長野 由喜子さん)



17. 徳島新聞 (8/7)

NPO法人化の 2団体に助成金

損保ジャパン

損保ジャパン記念財団(東京)は6日、障害者地域共同作業所「アスカ」(阿波市)と、徳島県聴覚障害者福祉協会(徳島市)の二団体に、NPO法人化を支援する新設助成金三十万円ずつを贈った。

徳島市内の同社徳島支店で贈呈式があり、アスカの福井公子運営委員長と、同協会の平光江会長が出席。損保ジャパンの円岡純一徳島支店長から助成決定通知書を手渡されると、それぞれ「地域に根差した活動ができるよう役立てたい」(福井運営委員長)、「二〇一〇年に徳島である全国ろうあ者体育大会に向けて頑張りたい」(平会長)と語った。

同財団は年一回、全国の障害者・高齢者福祉団体に助成していて、本年度は五十一団体に各三十万円を贈る。

福祉施設に 60万円贈呈

損保ジャパン記念財団
 損保ジャパン記念財団
 (理事長・佐藤正敏損害
 保険ジャパン社長)は二
 十八日、高松市の小規模
 作業所ほつとハウス(小

18. 四国新聞 (8/31)

林章伸(所長)とボランティアサークルメロディー(野村英司代表)にNPO法人設立の助成金として計六十万円を贈呈した。

助成金は社会福祉貢献活動の一環で、障害者・高齢者福祉団体を対象に、今年で九回目となる。



目録を受け取った代表者
 者と田村支店長(右端)
 高松市相屋町、損害
 保険ジャパン高松支店

全国五十一団体に千五百三十万円の助成を行う。
 同市紺屋町の損害保険ジャパン高松支店で行われた贈呈式では、同財団を代表して田村康弘支店長が「地域の社会福祉の向上に役立ててくださいます」とあいさつ。小林所長らに目録を手渡した。



19. 高知新聞 (8/28)



■NPO設立で助成金

損保ジャパン記念財団(佐藤正敏理事長)はこのほど、高岡郡栲原町と土佐市の2団体に、NPO法人設立助成金を贈ることを決めた。

同財団は、全国の民間福祉活動を推進するために、平成11年から助成を実施。19年度は、全国51の障害者、高齢者福祉団体に助成(1件30万円)。本県からは、栲原町川西路の共同作業所、「竹ぼうきの会」と土佐市蓮池の「日本自閉症協会高知県支部」が選ばれた。29日に高知市本町2丁目の損害保険ジャパン高知支店で贈呈される。

NPO法人設立資金助成金贈呈式 (財)損保ジャパン記念財団



20. 高松支店の贈呈式の様子



今回は初めての試みで、福岡県の対象7団体、北九州から2団体を九州本部の福岡ビルのお呼びし、贈呈式を開催しました。
 来賓に福岡市 NPO ボランティア交流運営協議会委員長など幅広くご活躍されている福岡大学経済学部教授・東京大学博士の山崎さんにおいでいただき、ご講演をいただきました。
 助成先の団体の方々から山崎教授の講演に勇気が沸き、また、他の方々に会えて仲間ができたとの声が聞かれ、皆様大変喜んでおられました。
 (九州業務部総務課 初 洋子さん)

21. 西日本新聞社 (7/28)

NPO設立に30万円
 福岡の7団体に助成
 損保ジャパン財団
 財団法人「損保ジャパ
 ン記念財団」(東京)は
 二十七日、特定非営利活
 動法人(NPO法人)の
 設立資金として、福岡市
 南区の「ともとも福祉作
 業所」や福岡県筑前町の

共同作業所「みるくはう
 す」など、同県内七つの
 福祉団体に各三十万円を
 贈った。
 福岡市博多区の損保ジ
 ヤパン福岡ビルで贈呈式
 があり、損保ジャパンの

同財団は全国の福祉団
 体に助成金を贈っており、
 今年度は五十一団体が
 対象。九州では福岡県の
 ほか、長崎県や熊本県な
 どの四団体に贈る。



福岡大学経済学部教授・東京大学博士 山崎氏

22. 長崎新聞 (8/14)

NPOに30万円寄贈

「損保ジャパン」
 記念財団「自立生活支援の会」
 損害保険ジャパン(本
 社東京)が設立した損保
 ジャパン記念財団(佐藤
 正敏理事長)は十日、特
 定非営利活動法人(NPO
 法人)自立生活支援の会
 (長崎市、竹田正幸理事
 長)に三十万円を贈った。
 同財団は民間の福祉活
 動推進のため一九九九年
 に設立し、社会福祉団体
 への助成などをしてき
 た。本年度は全国の五十
 一団体に、設立資金とし
 て計千五百三十万円を贈
 った。県内では、障害者や
 高齢者の自立支援などの
 活動を目的として、NPO
 法人の認証を六月に取
 得した同会が選ばれた。
 長崎市網場町の同会事
 務所であった贈呈式で、

損害保険ジャパン長崎支
 店の藤田淳支店長(右)か
 ら目録を受け取った竹田
 立ち上り支店長(左)と、頭張り
 理事(三)は「感謝の気
 たい」と述べた。



藤田支店長(左)から目録を受け取る竹田理事長
 「長崎市、「自立生活支援の会」事務所